



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月8日

上場会社名 株式会社イズミ 上場取引所 東  
 コード番号 8273 URL <http://www.izumi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 川西 正身 (TEL) 082(264)3211  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 平成27年11月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	310,579	9.6	14,761	7.2	14,421	5.3	9,258	8.7
27年2月期第2四半期	283,405	4.0	13,770	△5.9	13,690	△3.9	8,515	△7.2

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 8,949百万円(△0.4%) 27年2月期第2四半期 8,983百万円(△7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	129.04	—
27年2月期第2四半期	118.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	436,837	151,380	32.2
27年2月期	432,416	145,709	31.2

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 140,650百万円 27年2月期 134,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	23.00	—	28.00	51.00
28年2月期	—	31.00			
28年2月期(予想)			—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	648,200	11.8	33,300	9.8	32,100	7.8	18,100	4.3	251.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	78,861,920株	27年2月期	78,861,920株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	7,378,179株	27年2月期	7,005,563株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	71,749,758株	27年2月期2Q	71,856,998株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、企業業績が好調を維持するなど、緩やかな回復基調が継続する一方で、海外経済の変調の懸念が強まり、先行き不透明な状況で推移しました。小売業界においては、昨年4月における消費税率引き上げの影響は一巡したものの、消費者の選択的消費志向は継続しており、厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、「GMS業界ナンバーワン」を目指し、実行方針である“お客様のために尽くす”のもと、お客様満足を追求してまいりました。品質・価格ともに競争力のある品揃えの提供に努めるとともに、売場の付加価値を高めていくことで、地域一番店の地位をより確固たるものにすべく、取り組みを推進しました。

店舗面では、6月に「未来を見据えた三世代が集うライフニーズ型ショッピングセンター（SC）」として、4年ぶりとなる大型SC「ゆめタウン廿日市」を新設しました。また、8月には佐賀県内では3店舗目となる「ゆめマートさが」を新設し、展開エリアのドミナント化をより一層前進させました。いずれもオープン直後より高い集客力を発揮し、好調なスタートを切っています。

主な既存店の活性化としては、4月に「ゆめタウン光の森」南館の増床リニューアルを実施しました。三世代や家族連れのお客様がより快適に過ごせる空間づくりを実現し、地域一番店を更に強化しました。さらに、9月に同じく増床リニューアルを予定している「ゆめタウン山口」のオープンを成功させるべく準備に取り組みました。

さらに、6月には、広島県地盤の食品スーパー「株式会社ユアーズ（以下、ユアーズ）」との資本業務提携に向けた基本合意を締結し、その後協議を重ね、具体的な提携のあり方や取り組みについて検討してきました。また、前期に連結子会社化した「株式会社スーパー大栄（以下、スーパー大栄）」及び「株式会社広栄（以下、広栄）」に対しては、協働して既存店の活性化などに取り組みました。

これらの結果、当第2四半期の営業成績は、以下のとおり増収増益となり、過去最高を更新しました。

	前第2四半期 (H26年3月～H26年8月)	当第2四半期 (H27年3月～H27年8月)	増減（金額）	増減（率）
営業収益	283,405百万円	310,579百万円	27,174百万円	9.6%
営業利益	13,770百万円	14,761百万円	991百万円	7.2%
経常利益	13,690百万円	14,421百万円	730百万円	5.3%
四半期純利益	8,515百万円	9,258百万円	742百万円	8.7%

営業成績の主な増減要因

## ①営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比26,405百万円（9.8%）増加し、296,543百万円となりました。また、営業収入は前年同期比769百万円（5.8%）増加し、14,035百万円となりました。これは、主に当社における堅調な既存店販売、新設店舗による販売増に加え、新規連結子会社のスーパー大栄などが寄与したことによるものです。

売上総利益は、63,562百万円（前年同期比5,816百万円増）となりました。売上高対比では21.4%となり前年同期に比べて横ばいとなりました。

## ②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、スーパー大栄など連結子会社の増加、当社における新設店舗の創業経費や人件費などが増加した一方、堅実なコントロールに努めました。これらの結果、前年同期比5,595百万円（9.8%）増加の62,837百万円となりました。売上高対比では21.2%となり前年同期に比べて横ばいとなりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比991百万円（7.2%）増加の14,761百万円となり、売上高対比は5.0%と前年同期に比べて0.1ポイント低下しました。

## ③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、スーパー大栄を持分法適用会社より連結子会社としたことで、持分法による投資利益が減少し、前年同期比249百万円減少の679百万円となりました。一方、営業外費用は前年同期比10百万円増加の1,019百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比730百万円（5.3%）増加の14,421百万円となりました。売上高対比は4.9%と前年同期に比べて0.2ポイント低下しました。

#### ④特別損益、法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

特別利益は、主に投資有価証券売却益930百万円や補助金収入359百万円を計上し1,311百万円となりました（前年同期比1,289百万円の増加）。一方、特別損失は、261百万円となりました（前年同期比29百万円の増加）。法人税等は6,287百万円となりました（前年同期比1,421百万円の増加）。少数株主利益は△75百万円となりました（前年同期は96百万円）。

これらの結果、四半期純利益は前年同期比742百万円（8.7%）増加の9,258百万円となりました。売上高対比は3.1%と前年同期に比べて0.1ポイント低下しました。

#### ⑤その他

自己株式について、当第2四半期に372千株取得しました。この効果も加わり、当第2四半期の1株当たり四半期純利益は129.04円（前年同期比10.53円増）となりました。

#### 各セグメントの業績

第1四半期より報告セグメントの区分を一部変更し、前年同期比の金額および比率については、前第2四半期を当第2四半期において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しています。

#### ■営業収益

	前第2四半期 (H26年3月～H26年8月)	当第2四半期 (H27年3月～H27年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	273,029百万円	300,592百万円	27,562百万円	10.1%
小売周辺事業	23,439百万円	31,579百万円	8,139百万円	34.7%
その他	2,296百万円	2,257百万円	△39百万円	△1.7%
調整額	△15,360百万円	△23,848百万円	△8,488百万円	—
合計	283,405百万円	310,579百万円	27,174百万円	9.6%

#### ■営業利益

	前第2四半期 (H26年3月～H26年8月)	当第2四半期 (H27年3月～H27年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	11,462百万円	12,695百万円	1,233百万円	10.8%
小売周辺事業	2,130百万円	1,890百万円	△240百万円	△11.3%
その他	310百万円	314百万円	3百万円	1.2%
調整額	△133百万円	△138百万円	△5百万円	—
合計	13,770百万円	14,761百万円	991百万円	7.2%

#### ①小売事業

当社グループのコア・ビジネスである小売事業では、昨年4月における消費税率引き上げに伴う反動減の影響は一巡したものの、消費者の選択的消費志向は継続しており、厳しい状況が続きました。

商品面では、二極化する消費行動に対応するため、品質、鮮度、安全性が高い商品を値ごろに提供する“いいものを安く”にさらに磨きをかけるべく、付加価値の提案に努めてきました。地域特性に応じて、投入商品や価格設定を見直すとともに、原価低減活動を通じてより競争力ある商品を提供してきました。また、月・週単位での販売動向の仮説を立て重点販売商品を投入し続けていく取り組みについてもより注力し、常に鮮度が高い楽しい売場を演出することで集

客を回り、販売増加に繋がりました。

店舗面では、6月に「ゆめタウン廿日市(広島県廿日市市、店舗面積46,000㎡)」を新設しました。4年ぶりの大型新店であり、地方自治体による少子高齢化対策の一環としてのコンパクトシティ化の一翼を担うべく、「未来を見据えた三世代が集うライフニーズ型ショッピングセンター」として誕生しました。オープン直後より高い集客力を発揮し、好調なスタートを切っています。また、8月には佐賀県内では3店舗目となる「ゆめマートさが(佐賀県佐賀市)」を新設し、展開エリアのドミナント化をより一層前進させました。

また、既存店の活性化を積極的に実施し、食品などの直営売場を拡張し、品揃えを強化するとともに有力テナントへの入れ替えを推進することで店舗競争力を強化しました。主な既存店の活性化としては、4月に「ゆめタウン光の森(熊本県菊陽町)」南館の増床リニューアルを実施しました。三世代や家族連れのお客様がより快適に過ごせる空間づくりを実現し、地域一番店を更に強化しました。さらに、9月に増床を予定している「ゆめタウン山口(山口県山口市)」のオープンを成功させるべく準備に取り組みました。

さらに、6月には、広島県地盤の食品スーパー「ユアーズ(広島県安芸郡)」との資本業務提携に向けた基本合意を締結し、その後協議を重ね、具体的な提携のあり方や取り組みについて検討してきました。また、前期に連結子会社化したスーパー大栄及び広栄に対しては、協働して既存店の活性化に取り組みました。さらに、カード戦略の共有化、共同仕入れの拡大、原価交渉力の強化、物流・システムの連携による徹底したコスト削減等における協力関係を深化させてきました。

これらの取り組みに対して販売動向は、消費税率引き上げ後の消費回復の遅れが長期化する中、全般的に堅調に推移しました。春先には、好天にも恵まれ衣料品などの季節商材が伸びたほか、「北陸フェア」や「北海道フェア」などの特色ある催事企画、ゴールデンウィーク商材や母の日ギフトなどハレの日商材についても好成績を収めました。また、夏場には、前半において低気温、雨天が続く、衣料品を中心にシーズン品の販売が鈍化し、厳しい状況が続きました。そして、梅雨明け後には全国的な猛暑となり、夏物商戦は好調に推移しました。また、お盆の帰省時期に合せた来年度の新入学向けランドセルの積極展開により、三世代需要の早期取り込みを図りました。

これらにより、当第2四半期における当社の既存店売上高は前年同期比では1.3%増となりました。

コスト面では、スーパー大栄など連結子会社の増加、当社における新設店舗の創業経費や人件費などが増加した一方、仕入原価の低減に努めたことに加え、堅実な経費コントロールに努めました。

これらの結果、営業収益は300,592百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は12,695百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

## ②小売周辺事業

小売周辺事業では、引き続き電子マネー「ゆめか」の利用拡大やショッピング時のクレジット利用を推進しました。また、新設した「ゆめタウン廿日市」などでの新規会員の獲得に努め、地域との連携及びスポーツ振興などと連動した限定「ゆめか」を発行し好評を得ました(「ゆめか」の累計発行枚数は、前期末475万枚、当第2四半期末509万枚)。地域通貨としての地位を確立していくとともに、利用頻度の向上により「量」から「質」への転換を図り、お客様の利便性向上、レジ業務の生産性改善に努めました。これらの取り組みを通じて、外部加盟店よりの取扱手数料収入の拡大に加え、小売事業への集客力向上にも寄与しました。一方、一部の業務において、他セグメントとの取引条件を見直したほか、次代を見据えたシステム増強などを行ったことで、増収減益となりました。

これらの結果、営業収益は31,579百万円(前年同期比34.7%増)、営業利益は1,890百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

## ③その他

卸売事業では、急激な円安の進行による仕入価格の上昇に加え、低調な消費環境により販売が振るわず、利益水準は低下しました。また、不動産賃貸事業では、安定した賃料収入を計上しつつ、諸経費の節減に努めました。

これらの結果、営業収益は2,257百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は314百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H27年2月28日)	当第2四半期末 (H27年8月31日)	増減
総資産	432,416百万円	436,837百万円	4,421百万円
負債	286,706百万円	285,457百万円	△1,249百万円
純資産	145,709百万円	151,380百万円	5,671百万円

総資産

- ・当第2四半期の設備投資額は12,714百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で6,284百万円増加しました。
- ・現金及び預金は、前期末日が銀行休業日であったために資金決済が翌月初に持ち越されたこと等で3,303百万円減少しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、2,044百万円増加しました。

負債

- ・支払手形及び買掛金は、前期末日が銀行休業日であったために資金決済が翌月初に持ち越されたこと等で8,885百万円減少しました。
- ・退職給付に係る負債は、会計方針の変更等により、1,414百万円減少しました。
- ・未払法人税等は、当第2四半期中の納付により、1,154百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、14,354百万円増加しました。

純資産

- ・利益剰余金は、配当支出により減少したものの、内部留保額の上積み等により8,209百万円増加しました。
- ・自己株式は、期中に372千株取得（買取請求分を含む）しました。その結果、自己株式の残高は前期末に比べて2,168百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は32.2%となり、前期末の31.2%に比べて1.0ポイント上昇しました。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第2四半期 (H26年3月～H26年8月)	当第2四半期 (H27年3月～H27年8月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,359百万円	△36百万円	△38,395百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,506百万円	△13,334百万円	△1,827百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,066百万円	10,067百万円	30,134百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益15,470百万円、減価償却費6,871百万円です。
- ・主な支出項目は、仕入債務の減少額8,885百万円、法人税等の支払額6,845百万円及び売上債権の増加額2,044百万円です。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスですが、これは主に期末日の曜日の影響により、債権債務が変動したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出14,015百万円です。これは主に、店舗新設等によるものです。
- ・主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入2,288百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の純増減額4,223百万円、長期借入金による収入23,650百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出13,519百万円、自己株式の取得による支出2,168百万円及び配当金の支払額2,012百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比3,303百万円減少し、9,686百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては平成27年4月7日公表の予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,490百万円減少し、利益剰余金が963百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,380	10,076
受取手形及び売掛金	28,540	30,584
商品及び製品	24,517	23,845
仕掛品	85	109
原材料及び貯蔵品	383	407
その他	16,413	18,024
貸倒引当金	△627	△660
流動資産合計	82,692	82,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,677	150,049
土地	147,469	147,757
その他(純額)	20,015	12,640
有形固定資産合計	304,162	310,446
無形固定資産	7,985	8,226
投資その他の資産		
その他	37,971	36,168
貸倒引当金	△395	△392
投資その他の資産合計	37,575	35,776
固定資産合計	349,723	354,449
資産合計	432,416	436,837
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,564	31,678
短期借入金	20,387	24,611
1年内返済予定の長期借入金	25,888	23,902
未払法人税等	6,987	5,833
賞与引当金	1,491	2,071
役員賞与引当金	37	28
ポイント引当金	2,017	2,303
商品券回収損失引当金	81	81
その他	36,640	30,922
流動負債合計	134,096	121,433
固定負債		
長期借入金	110,876	122,993
役員退職慰労引当金	1,405	1,452
利息返還損失引当金	273	235
退職給付に係る負債	8,193	6,778
資産除去債務	6,723	6,830
その他	25,138	25,734
固定負債合計	152,610	164,024
負債合計	286,706	285,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	108,283	116,493
自己株式	△16,763	△18,931
株主資本合計	133,416	139,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785	1,547
退職給付に係る調整累計額	△383	△354
その他の包括利益累計額合計	1,402	1,193
少数株主持分	10,890	10,729
純資産合計	145,709	151,380
負債純資産合計	432,416	436,837

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	270,138	296,543
売上原価	212,392	232,981
売上総利益	57,745	63,562
営業収入	13,266	14,035
営業総利益	71,012	77,598
販売費及び一般管理費	57,242	62,837
営業利益	13,770	14,761
営業外収益		
受取利息	73	74
仕入割引	153	159
持分法による投資利益	368	24
その他	333	420
営業外収益合計	928	679
営業外費用		
支払利息	830	765
その他	178	253
営業外費用合計	1,009	1,019
経常利益	13,690	14,421
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	—	930
負ののれん発生益	19	18
補助金収入	—	359
特別利益合計	22	1,311
特別損失		
固定資産売却損	41	17
固定資産除却損	180	115
減損損失	—	83
その他	11	45
特別損失合計	232	261
税金等調整前四半期純利益	13,479	15,470
法人税、住民税及び事業税	4,728	5,707
法人税等調整額	138	580
法人税等合計	4,866	6,287
少数株主損益調整前四半期純利益	8,612	9,183
少数株主利益又は少数株主損失(△)	96	△75
四半期純利益	8,515	9,258

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,612	9,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	△268
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	—	35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	371	△233
四半期包括利益	8,983	8,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,856	9,049
少数株主に係る四半期包括利益	127	△99

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,479	15,470
減価償却費	6,324	6,871
減損損失	—	83
のれん償却額	57	85
負ののれん発生益	△19	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	88
受取利息及び受取配当金	△117	△126
支払利息	830	765
持分法による投資損益(△は益)	△368	△24
補助金収入	—	△359
投資有価証券売却損益(△は益)	6	△913
固定資産売却損益(△は益)	38	14
固定資産除却損	180	115
売上債権の増減額(△は増加)	△3,548	△2,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,229	623
仕入債務の増減額(△は減少)	19,919	△8,885
その他	5,193	△4,621
小計	44,171	7,124
利息及び配当金の受取額	122	131
利息の支払額	△760	△807
補助金の受取額	—	359
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,173	△6,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,359	△36
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,275	△14,015
有形固定資産の売却による収入	40	134
無形固定資産の取得による支出	△528	△752
投資有価証券の取得による支出	△418	△907
投資有価証券の売却による収入	22	2,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△623	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△204	△142
その他	△520	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,506	△13,334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,658	4,223
長期借入れによる収入	8,800	23,650
長期借入金の返済による支出	△12,507	△13,519
自己株式の取得による支出	△0	△2,168
配当金の支払額	△1,652	△2,012
少数株主への配当金の支払額	△28	△28
その他	△18	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,066	10,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,786	△3,303
現金及び現金同等物の期首残高	6,800	12,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,586	9,686

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、利益剰余金が963百万円増加しています。

また、平成27年7月21日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当第2四半期連結累計期間に自己株式372千株を新たに取得しました。これにより自己株式が2,165百万円増加しています。

## (セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	272,806	9,096	281,903	1,502	283,405	—	283,405
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	223	14,342	14,566	794	15,360	△15,360	—
計	273,029	23,439	296,469	2,296	298,765	△15,360	283,405
セグメント利益	11,462	2,130	13,592	310	13,903	△133	13,770

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△133百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

小売事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に株式会社広栄及びその子会社1社を取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間においては275百万円です。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	300,363	8,746	309,110	1,469	310,579	—	310,579
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	228	22,832	23,061	787	23,848	△23,848	—
計	300,592	31,579	332,171	2,257	334,428	△23,848	310,579
セグメント利益	12,695	1,890	14,585	314	14,900	△138	14,761

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△138百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「小売事業」の一部を「小売周辺事業」に変更しています。この変更は、当社グループの組織再編が進む中、管理手法を見直したことによるものです。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しています。

## (重要な後発事象)

当社は、平成27年6月30日付「株式会社ユアーズとの資本業務提携に向けた基本合意締結に関するお知らせ」で公表しましたとおり、平成27年9月1日開催の取締役会において、株式会社ユアーズ（以下「ユアーズ」）と資本業務提携契約書を締結し、ユアーズが実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化することを決議しました。

## I 資本業務提携及び子会社化の目的及び理由

当社グループは、ショッピングセンターやスーパーマーケット等の小売事業をコアビジネスとして、中国・九州・四国地方に稠密な店舗網を形成して参りました。一方、ユアーズは、食品スーパーを中心とした小売業として、現在、広島県・岡山県・山口県・福岡県に計64店舗を出店しています。

ユアーズと当社は、ともに広島県に本拠を構える小売業として成長してまいりました。そのため、出店エリアが重なりスケールメリットを活かしやすい一方、ユアーズは小商圏型店舗が中心であり、当社は広域型大型店舗が主力であることから、実際に競合関係にある店舗は少なく、商圏は棲み分けされています。

また、単なる価格訴求に陥らず他社にない価値の提供を追求する商品政策、お客様の視線で自社のサービスを見直し続けてゆく販売政策等、両社の経営姿勢には共通するところが多くあります。

このような観点から、両社が対等の精神で信頼関係を構築し、自主性を尊重しつつ一体となって協働するならば、地域のお客様の支持と一段の成長機会が得られるものと判断しました。

## II 第三者割当増資における引受け内容

ユアーズは普通株式及びB種種類株式の2種類の株式を発行する予定であり、当社は、以下の内容にて引受けを行う予定です。

## 1. 普通株式

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	8,021,200株 (議決権の数：40,106個)
(3) 取得価額	497,314,400円
(4) 異動後の所有株式数	8,021,200株 (議決権の数：40,106個、議決権所有割合：50.3%)

## 2. B種種類株式

(1) 異動前の所有株式数	0株
(2) 取得株式数	4,000,000株
(3) 取得価額	4,000,000,000円
(4) 異動後の所有株式数	4,000,000株
(5) その他	①剰余金の配当につきましては、B種種類株主は普通株主に優先して受け取ることができます。配当年率は3%に設定されており、非累積・非参加条項が付されております。 ②残余財産の分配につきましては、B種種類株主は普通株主に優先して受け取ることができます。また、非参加条項が付されております。 ③B種種類株主には普通株式を対価とする取得請求権及び金銭を対価とする取得請求権が付されております。 ④議決権は無く、当該種類株式の譲渡には取締役会の承認を要します。

(注) 総数引受契約の締結及び払込には、ユアーズが金1,998百万円(総額)の交付と引き換えにA種優先株式の全株主からその保有するA種優先株式のすべて(合計600万株)を取得することについて合意を得ていること、及び、公正取引委員会より本第三者割当てについて私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令を行わない旨の通知がなされていること、が前提となります。

## Ⅲ 異動する子会社の概要(平成26年9月20日現在)

(1) 名称	株式会社ユアーズ		
(2) 所在地	広島県安芸郡海田町南堀川町4番11号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 根石 紀雄		
(4) 事業内容	スーパーマーケット事業		
(5) 店舗数	63店舗(平成27年9月1日現在 64店舗)		
(6) 資本金	100百万円		
(7) 設立年月日	昭和54年5月15日		
(8) 大株主及び持株比率	根石 紀雄	30.88%	
	西日本シティ銀行	21.55%	
	根石 義一	12.43%	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(10) 最近3年間の財政状態及び経営成績(特記している項目を除き百万円)			
	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
連結売上高	61,437	58,568	55,788
連結営業利益	1,075	909	658
連結経常利益	823	701	579
連結当期純利益	929	△5	493
一株当たり 連結当期純利益(円)	116.65	△0.68	61.89
一株当たり配当金	—	—	—
連結純資産	△746	△745	△248
連結総資産	31,415	29,098	28,065
一株当たり 連結純資産(円)	△104.48	△104.70	△42.55

## Ⅳ 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年9月1日
(2) 資本業務提携契約締結日	平成27年9月1日
(3) ユアーズ臨時株主総会	平成27年10月7日
(4) 総数引受契約締結日	平成27年10月13日(予定)
(5) 取引実行日	平成27年10月13日(予定)